

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東証
 コード番号 1954 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長 東京都
 氏 名 横 田 信 行 TEL (03) 3238 - 8040
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	18,204	△ 13.1	△ 3,862	-	△ 3,769	-
12年 9月中間期	20,953	-	△ 2,329	-	△ 2,354	-
13年 3月期	68,150		3,019		3,145	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	△ 2,019	-	△ 23.53	-
12年 9月中間期	△ 1,361	-	△ 15.04	-
13年 3月期	1,802		20.10	-

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 85,835,952 株 12年 9月中間期 90,534,161 株 13年 3月期 89,691,049 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	73,389	45,732	62.3	532.79
12年 9月中間期	79,471	46,293	58.3	515.07
13年 3月期	83,247	48,639	58.4	566.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 85,835,952 株 12年 9月中間期 89,878,443 株 13年 3月期 85,834,962 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	2,727	△ 608	△ 965	15,013
12年 9月中間期	4,244	△ 2,496	△ 308	15,646
13年 3月期	3,409	1,238	△ 5,320	13,584

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	67,700	1,800	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 82 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 16 社および関連会社 1 社の合計 17 社で構成され、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業の内容とし、その他サービス等の事業活動を展開しております。

日本工営グループ各社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[建設コンサルタント事業]

当社は、水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然と生活の環境整備等に関する調査、計画、評価、設計、工事管理、運営指導などの総合建設コンサルタント事業を行っております。連結子会社では、(株)コーエイ総合研究所は主として海外における地域開発、社会開発に関する調査、研究、企画等のコンサルティング業務を行っており、(株)ネプロは国内において土砂災害の予知、予防、対策に関する設計、施工業務等を行っております。

また、非連結子会社では、(株)エル・コーエイが国内において、英国工営(株)が海外において、P.T. INDOKOEI INTERNATIONAL がインドネシアで、VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP. がベトナムで、THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD. がタイでそれぞれ建設コンサルタント事業を行っており、平成 13 年 8 月 29 日に設立した(株)デジタルサービスインターナショナルは、設計業務に係るデジタル処理サービスの提供を開始しております。関連会社では PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. がフィリピンにおいて建設コンサルタント事業を行っております。

建設コンサルタント事業を主な事業とする連結子会社は 2 社、非連結子会社は 6 社、関連会社は 1 社の合計 9 社となります。

[電力エンジニアリング事業]

電力機器・装置事業においては、当社はコンピュータ関連制御システムをはじめ水力発電機等の電力関連機器、電子機器・装置等の販売を行っております。連結子会社では、(株)日本工営横浜事業所は上記機器・装置の製造を、アスク電機(株)（当上半期より連結子会社となりました）が主に変圧器等の附属設備の製造および販売を、(株)コーエイテックは、製品の据付工事を行っております。また、(株)コーエイシステムは、主として電力装置に関連したソフトウェアの開発を行っております。非連結子会社では、日本エスドゥエム(株)が、制御装置付き磁気軸受けの技術を利用した機械、装置などの製造および販売を行っております。

電力等工事事業においては、当社は発・送・変・配電工事、土木工事等の電力設備に関連する各種工事の設計施工を行っており、施工の一部は非連結子会社の(株)テクノエンジが行っております。

電力エンジニアリング事業を主な事業とする連結子会社は 4 社、非連結子会社は 2 社の合計 6 社となります。

（注）(株)日本工営横浜事業所は平成 13 年 12 月 1 日付で日本工営パワーシステムズ(株)に商号変更を行う予定です。

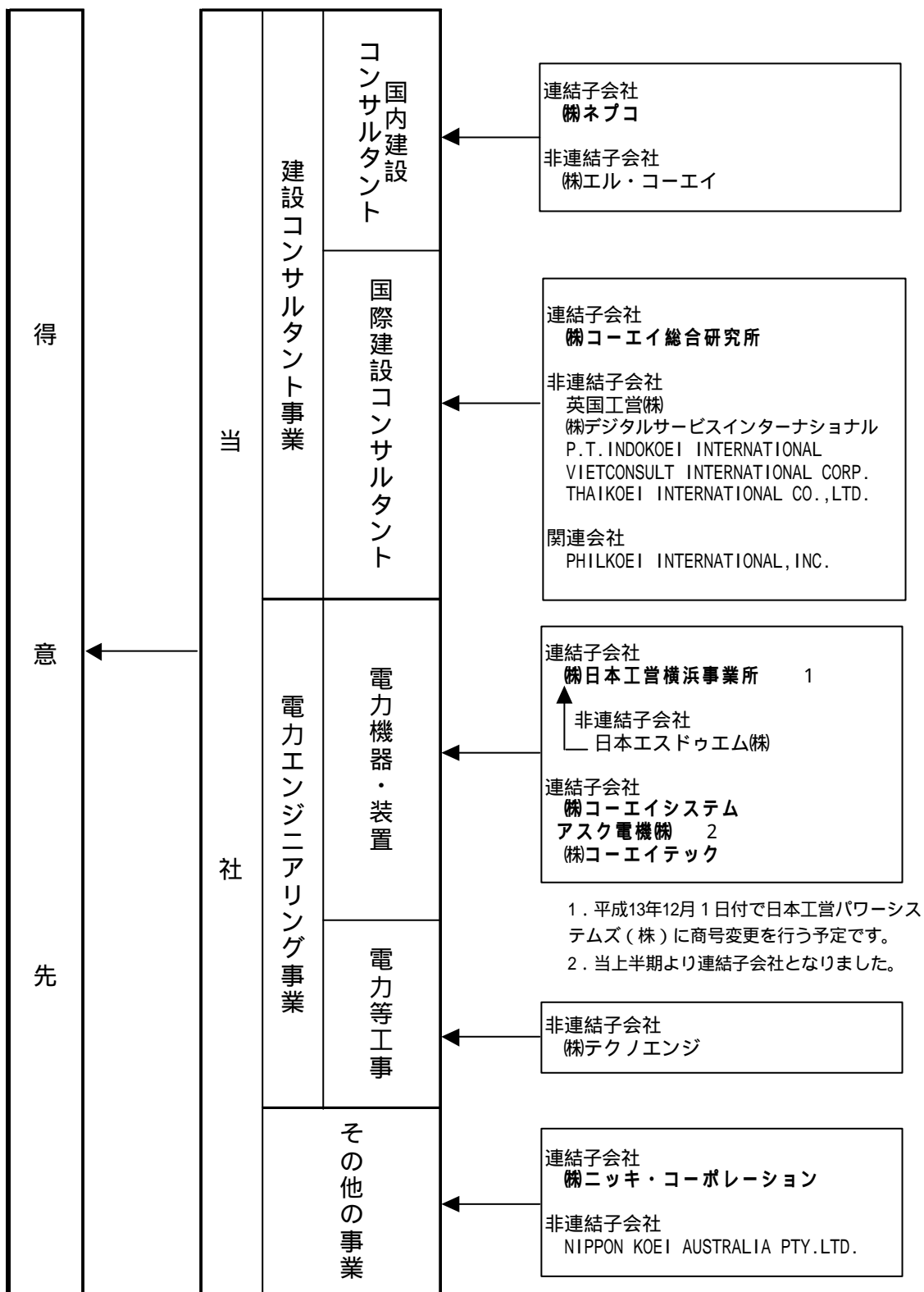
[その他の事業]

当社は、不動産賃貸事業を行っております。連結子会社では、(株)ニッキ・コーポレーションが、不動産の賃貸・管理業務、保険代理業等のサービス事業を行っており、(株)コーエイシステムは、移動体通信関連機器のソフトウェアの開発、販売およびコンピュータシステム関係技術者の派遣事業を行っております。また、(株)コーエイ総合研究所は教育、研修事業および出版事業を行っております。

非連結子会社では、(株)エル・コーエイが一般労働者派遣事業を、NIPPONKOEI AUSTRALIA PTY. LTD. がオーストラリアで開発事業に対する投資を行っております。

その他の事業を主な事業とする連結子会社は 1 社、非連結子会社は 1 社となります。

以上



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の事業の柱は技術であり、「誠意を持ってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」を経営理念としております。当社は、技術のプロフェッショナル集団であるという誇りと自覚を持ち、優れた技術を提供するため、先端技術による高度で社会に有用な技術開発に挑戦し、顧客の良き技術パートナーとなるように心がけるとともに、今後とも技術の研鑽に励み、顧客の信頼に応え得る技術力を備え、豊かな国土と明るい社会づくりに尽力してまいります。

また、今後とも株主の利益と顧客の満足度を高める企業活動を継続するとともに、企業情報を積極的かつ公正に適時開示するように心がけてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する配当は基本的には企業収益に対応して決定すべきものと考えます。しかし、公共性の高い業種に携わる当社にとりましては、業績の向上と経営基盤の安定を図り将来にわたって株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保は不可欠であります。以上の観点から、当面は安定的な配当を継続したうえで業績等を勘案しつつ、株主への利益還元の実実に努めることを基本方針としております。

内部留保につきましては、事業領域の拡大に伴う新規事業および事業施設拡充に向けた投資のほか受注競争の激化に耐え得る企業体質の一層の強化等に充当してまいります。

なお、当社は中間配当制度を採用しておりません。

(3) 中・長期的な経営戦略

当社は、平成14年度までの中期経営計画を策定のうえ推進いたしておりますが、この期間は公共事業投資、公益事業投資の減少傾向が予想される環境下で如何に利益を確保するかが当社の課題となり、この課題に対処するために、事業領域の拡大、収益構造の改革、将来の躍進に備える積極的な投資を行うこととし、以下の施策に取り組んでおります。

事業領域の拡大：民間資金による事業分野の受注確保、ESCO事業（エネルギーサービス事業）、土壌浄化・地下水汚染対策・ダイオキシン除去などの環境エンジニアリング事業、構造物の維持管理の効率化に寄与するリニューアル事業、IT（情報技術）関連事業など新規事業の開拓、横浜工場跡地開発など保有資産の活用による収益事業（管財事業）の推進

情報化への対応：ITを核とした事業の企画・推進、建設 CALS/EC（生産・調達・運用支援統合情報システムおよび電子商取引）の進展に伴う情報基盤の整備等

技術力の強化：技術・知識の共有システムの構築、ISO（国際標準化機構）の規格に則った品質管理の徹底等

リスク管理の強化：事業特性に応じたリスク管理体制の整備、企業倫理規範の策定などコンプライアンス経営の徹底

間接部門の効率化：IT技術を活用した基幹システムの導入等

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は従来より全社的な組織として独禁法会議、環境会議、安全協議会を置き、独禁法遵守、環境保全、安全管理に重点的に取り組んでまいりましたが、本年5月にリスクマネジメントの一環として経営理念に基づく企業行動指針を制定したのを機に、リスク管理体制の整備を行いました。新体制は代表取締役で構成する企業行動会議を新設し、その下部組織として上記会議等をリスク管理委員会他の4委員会に再編成したもので、この新体制を通じてコンプライアンス経営の徹底とリスク管理の強化を図っております。

また、株主向け広報誌の充実化、経営情報の積極的な開示などIR活動の強化およびタイムリ - ディスクロ - ジャ - を図り、経営における透明性の向上に努めております。

以上

3. 経営成績

当中間期および通期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、民間設備投資や公共投資の減少に加え、個人消費の冷え込みと継続的な物価の下落、雇用情勢の悪化などにより、景気は深刻な状況で推移しました。

日本工営グループの事業を取り巻く経営環境は、国内建設コンサルタント事業におきましては、公共事業の見直しにより国および地方自治体の公共事業が抑制されるとともに発注単価の切下げが行われたため、引き続き厳しい状況で推移しました。

国際建設コンサルタント事業では、わが国の ODA（政府開発援助）予算の削減や開発途上国の政情不安に起因する円借款供与手続の遅延の影響を受け、受注競争が激化しました。

電力機器・装置事業および電力等工事業におきましては、電力需要の伸びが鈍化する一方、電力小売り市場の自由化に向けて一層の経営効率化を進める電力会社が、設備投資圧縮やコスト抑制策を加速させたため、極めて厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで日本工営グループは、原価削減の徹底、固定費の抑制など収益構造の改革に重点を置いて価格競争力を強化するとともに、営業体制を強化して新市場・新分野への参入など積極的な営業活動を展開し、受注の確保に努めてまいりました。また、中・長期的な視点に立ち、エネルギー、環境、情報などの分野で事業領域拡大に向けた施策を積極的に講じてまいりました。

しかしながら、当上半期の連結受注高は前年同期比 11.1%減の 281 億 8 千 8 百万円となり、売上高につきましては前年同期比 13.1%減の 182 億 4 百万円となりました。

収益面につきましては、経常利益は前年同期比 60.0%減の 37 億 6 千 9 百万円の損失、中間純利益は前年同期比 48.3%減の 20 億 1 千 9 百万円の損失となりました。

なお、連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 27 億 2 千 7 百万円の収入（前年同期比 15 億 1 千 7 百万円の収入の減）、投資活動によるキャッシュ・フローは 6 億 8 百万円の支出（前年同期比 18 億 8 千 7 百万円の支出の減）、財務活動によるキャッシュ・フローは 9 億 6 千 5 百万円の支出（前年同期比 6 億 5 千 6 百万円の支出の増）となりました。また、新規連結に伴い現金及び現金同等物が 2 億 7 千 5 百万円増加しました。この結果、当中間期末の現金及び現金同等物は前年度末に比べ 14 億 2 千 8 百万円増加し 150 億 1 千 3 百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

[国内建設コンサルタント事業]

同事業は、市場が拡大しつつある GIS（地理情報システム）や ITS（高度道路交通システム）など公共事業の IT（情報技術）化支援の分野で着実に受注を重ねるとともに、防災調査や都市計画などが好調に推移した都市・地域開発分野で受注を伸ばしました。しかしながら、ダム・河川、生活環境の分野の受注が減少したため、同事業の受注高は前年同期比 10.1%減の 130 億 7 千 2 百万円となり、売上高につきましては、前年同期比 12.9%減の 53 億 6 千万円となりました。

[国際建設コンサルタント事業]

同事業は、北アフリカ地域で大型の上水道供給案件を受注した都市・地域開発や水資源開発の分野で受注が好調でしたが、農業・灌漑や交通運輸の分野で受注が減少しました。この結果、同事業の受注高は前年同期比 7.8%減の 81 億 4 千万円となり、売上高につきましては、前年同期比 5.8%減の 58 億 8 千 8 百万円となりました。

[電力機器・装置事業]

同事業は、ダム管理システムなどの計測制御機器の受注が好調に推移したものの、変電所等の制御システムが世代交代期に当たったため、主力のコンピュータ関連制御システムの受注が減少しました。この結果、同事業の受注高は前年同期比 15.2%減の 48 億 7 千万円となり、売上高につきましては、前年同期比 23.4%減の 37 億 2 千 9 百万円となりました。

[電力等工事業]

同事業は、共同企業体を構成して営業活動を展開した送電工事の受注は増加しましたが、主力分野である変電工事および機器据付に関する土木工事の受注が低迷した結果、同事業の受注高は前年同期比 22.0% 減の 17 億 9 千 4 百万円となり、売上高につきましては、前年同期比 16.3% 減の 26 億 4 千 2 百万円となりました。

不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他事業は順調に推移し、同事業の売上高は前年同期比 12.4% 増の 5 億 8 千 2 百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、日本工営グループの経営環境は、引き続き極めて厳しい状況が続くことは避けられないものと考えます。

このような状況のもとで日本工営グループは、技術の深耕と差別化、価格競争力の強化を図って既存の事業領域での事業量の減少を最小限に留めるとともに、ESCQ、分散電源の供給管理、構造物の維持管理リニューアル、土壌浄化を中心とした環境修復、公共事業の IT 化支援など新規事業領域での早期事業展開を図り、受注の確保に努めてまいります。

収益面では、原価削減の徹底、固定費の抑制、技術要員の再配置など経営全般にわたる効率化・合理化を引き続き推進するほか、横浜事業所の跡地再開発をはじめとする保有資産の有効活用を進め、収益性の回復に最善を尽くしてまいります。

さらに、当社が既に取得した ISO (国際標準化機構) 規格による品質管理および環境マネジメント体制の運用強化、リスクマネジメントを中心とするコンプライアンス経営の徹底にも注力してまいります。

なお、マイクロガスタービンによる分散電源事業へ本格的に参入する(株)日本工営横浜事業所は、この 12 月より社名を日本工営パワーシステムズ(株)と改め、平成 14 年 2 月から福島県で新工場の操業を開始する予定です。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高 677 億円、経常利益 18 億円、当期純利益 11 億円を見込んでおります。

以 上

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注 記 番 号	当 中 間 期 (平成13年 9月30日現在)		前 中 間 期 (平成12年 9月30日現在)		前 期 の 要約連結貸借対照表 (平成13年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金		4,409		4,170		6,197	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	(注3、5)	8,456		9,646		27,177	
有 価 証 券		12,266		16,128		8,324	
た な 卸 資 産		11,287		12,257		6,149	
繰 延 税 金 資 産		1,642		1,418		519	
金 銭 の 信 託		-		980		-	
そ の 他		1,298		934		861	
貸 倒 引 当 金		15		12		21	
流 動 資 産 合 計		39,345	53.6	45,524	57.3	49,209	59.1
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物 及 び 構 築 物	(注1)	14,114		15,013		14,399	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		2,210		2,108		2,175	
土 地	(注1)	11,362		10,177		11,449	
建 設 仮 勘 定		1,050		31		67	
そ の 他		2,017		1,999		2,006	
減 価 償 却 累 計 額		9,958		9,872		9,827	
有 形 固 定 資 産 計		20,795	28.3	19,459	24.5	20,270	24.3
無 形 固 定 資 産							
借 地 権		85		89		89	
そ の 他		456		509		478	
無 形 固 定 資 産 計		542	0.8	598	0.7	568	0.7
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券		8,684		10,059		9,562	
長 期 貸 付 金		1,067		1,218		1,155	
繰 延 税 金 資 産		974		678		512	
そ の 他		2,038		1,993		2,029	
貸 倒 引 当 金		59		60		60	
投 資 等 そ の 他 の 資 産 計		12,705	17.3	13,889	17.5	13,199	15.9
固 定 資 産 合 計		34,043	46.4	33,947	42.7	34,037	40.9
資 産 合 計		73,389	100.0	79,471	100.0	83,247	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	注記 番号	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期 の 要約連結貸借対照表	
		(平成13年 9月30日現在)		(平成12年 9月30日現在)		(平成13年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
流動負債							
支払手形及び買掛金	(注5)	3,705		4,316		9,166	
短期借入金		1,592		1,320		1,560	
一年以内償還転換社債		-		9,736		-	
未払法人税等		233		115		1,120	
前受金		6,096		6,788		4,804	
賞与引当金		2,119		2,153		1,774	
その他の		1,961		1,264		3,594	
流動負債合計		15,709	21.4	25,694	32.3	22,020	26.4
固定負債							
社債		5,000		-		5,000	
長期借入金		1,337		1,170		1,480	
退職給付引当金		1,568		2,211		1,871	
役員退職慰労引当金		309		381		413	
長期預り保証金	(注1)	2,526		2,504		2,526	
固定負債合計		10,741	14.6	6,267	7.9	11,292	13.6
負債合計		26,451	36.0	31,961	40.2	33,312	40.0
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分		1,206	1.7	1,216	1.5	1,295	1.6
(資 本 の 部)							
資本金		7,393	10.1	7,393	9.3	7,393	8.9
資本準備金		6,071	8.3	6,071	7.6	6,071	7.3
連結剰余金		33,479	45.6	33,706	42.4	36,019	43.2
その他有価証券評価差額金		929	1.3	595	0.7	562	0.7
計		46,015	62.7	46,576	58.6	48,922	58.7
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
子会社の所有する親会社株式		282	0.4	282	0.3	282	0.3
資 本 合 計	(注4)	45,732	62.3	46,293	58.3	48,639	58.4
負債、少数株主持分及び資本合計		73,389	100.0	79,471	100.0	83,247	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	当 中 間 期		前 中 間 期		前期の要約連結損益計算書	
		〔平成13年 4月 1日〕 〔平成13年 9月30日〕		〔平成12年 4月 1日〕 〔平成12年 9月30日〕		〔平成12年 4月 1日〕 〔平成13年 3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高	(注3)	18,204	100.0	20,953	100.0	68,150	100.0
売 上 原 価		15,964	87.7	17,189	82.0	52,843	77.5
売 上 総 利 益		2,240	12.3	3,764	18.0	15,307	22.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(注1)	6,102	33.5	6,093	29.1	12,287	18.0
営 業 利 益		3,862	21.2	2,329	11.1	3,019	4.4
営 業 外 収 益							
受 取 利 息		189		209		389	
受 取 配 当 金		76		109		195	
そ の 他		36		82		283	
営 業 外 費 用		302	1.7	401	1.9	869	1.3
支 払 利 息		69		229		472	
為 替 差 損		40		83		-	
有 価 証 券 売 却 損		-		32		-	
そ の 他		99		82		269	
経 常 利 益		208	1.1	426	2.0	742	1.1
		3,769	20.7	2,354	11.2	3,145	4.6
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益		415		-		313	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		8		109		81	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		272		273		545	
そ の 他		48		43		68	
特 別 損 失		744	4.1	427	2.0	1,009	1.5
固 定 資 産 処 分 損		57		8		274	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		-		46		46	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		43		-		301	
持 分 変 動 損 失		49		-		-	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		4		40		53	
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-		56		56	
そ の 他		77		77		132	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		232	1.3	229	1.1	864	1.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,257	17.9	2,156	10.3	3,290	4.8
法 人 税 等 調 整 額		107	0.6	115	0.6	1,301	1.9
少 数 株 主 利 益		1,324	7.3	914	4.4	129	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	(注2)	20	0.1	3	0.0	56	0.1
		2,019	11.1	1,361	6.5	1,802	2.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 中 間 期		前 期	
	当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期	前 期	前 期
	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)
連結剰余金期首残高		36,019		36,023		36,023
連結剰余金増加高						
1. 連結子会社増加に伴う剰余金増加高	401	401				
連結剰余金減少高						
1. 株 主 配 当 金	862		681		681	
2. 取 締 役 賞 与 金	60		50		50	
3. 自 己 株 式 消 却		922	223	954	1,074	1,805
中間（当期）純利益		2,019		1,361		1,802
連結剰余金中間期末（期末）残高		33,479		33,706		36,019

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期 の 要 約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日) 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日) 至 平成12年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日) 至 平成13年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,257	2,156	3,290
減価償却費		475	520	1,062
有価証券売却益()・売却損		0	32	52
有価証券評価損		-	21	-
投資有価証券売却益()・売却損		15	46	46
投資有価証券評価損		43	-	301
持分変動損失		49	-	-
ゴルフ会員権評価損		4	40	53
固定資産売却益		415	-	313
固定資産処分損		52	8	228
貸倒引当金の減少額		8	29	20
賞与引当金の増加額		345	391	11
退職給付引当金の減少額		303	325	669
役員退職慰労引当金の増加額・減少()額		105	15	52
受取利息および受取配当金		266	318	585
支払利息		69	229	472
為替差益()・為替差損		0	56	6
売上債権の減少額		18,913	17,690	158
たな卸資産の増加()額・減少額		5,137	4,573	1,533
仕入債務の減少額		5,698	5,542	692
未払消費税等の減少額		832	836	173
役員賞与の支払額		60	50	50
その他の		279	295	158
小計		3,572	5,516	4,819
利息および配当金の受取額		221	318	585
利息の支払額		69	229	472
法人税等の支払額		997	1,360	1,522
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,727	4,244	3,409
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増加()額・純減少額		150	78	7
有価証券の取得による支出		509	3,184	12,480
有価証券の売却による収入		133	3,146	15,942
有形固定資産の取得による支出		631	2,291	3,738
有形固定資産の売却による収入		544	2	341
無形固定資産の取得による支出		47	17	85
投資有価証券の取得による支出		271	182	805
投資有価証券の売却による収入		300	36	2,109
貸付による支出		35	7	102
貸付金の回収による収入		79	85	148
その他の		23	3	99
投資活動によるキャッシュ・フロー		608	2,496	1,238
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額・純減少()額		20	580	600
長期借入による収入		-	1,300	2,000
長期借入金の返済による支出		130	130	260
社債の発行による収入		-	-	5,000
社債の償還による支出		-	-	9,736
自己株式の消却による支出		-	223	1,074
少数株主からの払込による収入		-	-	28
配当金の支払額		855	675	678
財務活動によるキャッシュ・フロー		965	308	5,320
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	56	6
現金及び現金同等物の増加額・減少額()		1,153	1,383	678
現金及び現金同等物の期首残高		13,584	14,262	14,262
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		275	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		15,013	15,646	13,584

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、新規連結子会社のアスク電機(株)については、平成13年4月に(株)日本工営横浜事業所より営業の一部譲渡を受け重要性が増加したため、当中間期より連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社名

非連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 0社

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

非連結子会社はすべて持分法の適用から除外しております。非連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

持分法非適用の関連会社名 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法
ただし、賃貸用東松山店舗（建物・構築物・機械装置）および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 2～15年
- 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,773百万円）については、主として、5年による按分額を収益処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金及び短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当 中 間 期 末 (平成13年 9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成12年 9月30日現在)	前 期 末 (平成13年 3月31日現在)																																		
<p>注1. 下記の資産を、長期預り保証金 2,394百万円の担保に供して おります。 (簿価による)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,933百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,276</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 非連結子会社である日本エス ドウエム(株)の為替先物取引 62百万円に対し、債務保証を行 っております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 28百万円</p> <p>4. 一株当たり純資産額 532.79円</p> <p>5. 中間期末日満期手形の会計処理 については、当中間期末日は金 融機関の休日でありましたが、 満期日に決済されたものとし て処理しております。当中間期 末日の満期手形は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>237</td> </tr> </table>	建物	1,933百万円	構築物	126	土地	217	計	2,276	受取手形	48百万円	支払手形	237	<p>1. 下記の資産を、長期預り保証金 2,394百万円の担保に供して おります。 (簿価による)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,014百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,368</td> </tr> </table> <p>4. 一株当たり純資産額 515.07円</p> <p>5. 中間期末日満期手形の会計処理 については、当中間期末日は金 融機関の休日でありましたが、 満期日に決済されたものとし て処理しております。当中間期 末日の満期手形は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>280</td> </tr> </table>	建物	2,014百万円	構築物	136	土地	217	計	2,368	受取手形	19百万円	支払手形	280	<p>1. 下記の資産を、長期預り保証金 2,394百万円の担保に供して おります。 (簿価による)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,974百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,322</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 30百万円</p> <p>4. 一株当たり純資産額 566.66円</p> <p>5. 期末日満期手形の会計処理につ いては、当期末日は金融機関の 休日でありましたが、満期日に 決済されたものとして処理し ております。当期末日の満期手 形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>191百万円</td> </tr> </table>	建物	1,974百万円	構築物	131	土地	217	計	2,322	支払手形	191百万円
建物	1,933百万円																																			
構築物	126																																			
土地	217																																			
計	2,276																																			
受取手形	48百万円																																			
支払手形	237																																			
建物	2,014百万円																																			
構築物	136																																			
土地	217																																			
計	2,368																																			
受取手形	19百万円																																			
支払手形	280																																			
建物	1,974百万円																																			
構築物	131																																			
土地	217																																			
計	2,322																																			
支払手形	191百万円																																			

(中間連結損益計算書関係)

当 中 間 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前 中 間 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>注1. このうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,613百万円 賞与引当金繰入 552 地代家賃 534 委託費 520</p> <p>2. 一株当たりの中間純利益 23.53円</p> <p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前期の下期 47,197百万円 当中間期 18,204 <hr/>合計 65,401</p>	<p>注1. このうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,474百万円 賞与引当金繰入 579 地代家賃 540 委託費 473</p> <p>2. 一株当たりの中間純利益 15.04円</p> <p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>注1. このうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 4,008百万円 賞与引当金繰入 530 地代家賃 1,038 委託費 937</p> <p>2. 一株当たりの当期純利益 20.10円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前 中 間 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 4,409百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 272 償還期間が3ヶ月以内の投資信託 10,876 <hr/>現金及び現金同等物 15,013</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年 9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 4,170百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 208 償還期間が3ヶ月以内の投資信託 11,684 <hr/>現金及び現金同等物 15,646</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 3月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 6,197百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 122 償還期間が3ヶ月以内の投資信託 7,508 <hr/>現金及び現金同等物 13,584</p>

セグメント情報

1. 事業の種類別

当中間期（自 平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	国内建設 工州外 事業	国際建設 工州外 事業	電力機 器 装置 事業	電力等工 事事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,360	5,888	3,729	2,642	582	18,204	-	18,204
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	0	0	82	451	297	831	(831)	-
計	5,360	5,888	3,812	3,093	880	19,036	(831)	18,204
営業費用	7,813	6,147	4,648	3,143	561	22,315	(248)	22,067
営業利益	2,453	258	835	50	318	3,279	(583)	3,862

前中間期（自 平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	国内建設 工州外 事業	国際建設 工州外 事業	電力機 器 装置 事業	電力等工 事事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,155	6,252	4,871	3,156	518	20,953	-	20,953
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	100	0	138	347	278	865	(865)	-
計	6,255	6,252	5,010	3,503	796	21,818	(865)	20,953
営業費用	8,541	6,055	5,142	3,347	588	23,675	(393)	23,282
営業利益	2,285	196	132	155	207	1,857	(472)	2,329

前 期（自 平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	国内建設 工州外 事業	国際建設 工州外 事業	電力機 器 装置 事業	電力等工 事事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	30,364	16,682	13,555	6,285	1,263	68,150	-	68,150
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	69	0	365	1,333	523	2,292	(2,292)	-
計	30,433	16,682	13,921	7,618	1,786	70,442	(2,292)	68,150
営業費用	29,042	15,522	13,498	7,222	1,398	66,684	(1,552)	65,131
営業利益	1,390	1,160	422	396	388	3,758	(739)	3,019

（注）事業区分の方法

各事業区分は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設工州外事業…日本国内の建設工州外事業

国際建設工州外事業…日本国外の建設工州外事業

電力機器 装置事業 …水車発電機、汎用制御機器、変圧器等の製作販売

電力等工事事業 …変電、送電等の工事

2. 所在地別

当中間期（自 平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日）、前中間期（自 平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日）及び前期（自 平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日）

当連結会社は日本に所在するため、所在地別別の注情報の開示に該当しません。

3. 海外売上高

当中間期（自 平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
・ 海外売上高	4,600	154	639	326	63	5,784
・ 連結売上高						18,204
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.3	0.8	3.5	1.8	0.3	31.8

前中間期（自 平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
・ 海外売上高	5,129	172	453	529	78	6,363
・ 連結売上高						20,953
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.5	0.8	2.2	2.5	0.4	30.4

前 期（自 平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
・ 海外売上高	12,257	525	2,357	1,240	311	16,692
・ 連結売上高						68,150
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.0	0.8	3.5	1.8	0.5	24.5

（注）1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、フィリピン、ベトナム

中近東：イラン、トルコ

アフリカ：ケニア、チュニジア、モザンビーク

中南米：エルサルバドル、ペルー

その他：マケドニア、バプアニューギニア

リ ー ス 取 引

	当 中 間 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前 中 間 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当額 及び中間期末(期末) 残高相当額</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>214</td> <td>108</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>1,284</td> <td>697</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>21</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,535</td> <td>827</td> <td>708</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車両 運搬具	214	108	106	工具器具 備品	1,284	697	587	その他	36	21	14	合計	1,535	827	708	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>219</td> <td>98</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>1,392</td> <td>764</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> <td>11</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,649</td> <td>874</td> <td>775</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車両 運搬具	219	98	121	工具器具 備品	1,392	764	627	その他	37	11	26	合計	1,649	874	775	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>208</td> <td>105</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>1,262</td> <td>674</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> <td>16</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,508</td> <td>797</td> <td>711</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車両 運搬具	208	105	103	工具器具 備品	1,262	674	587	その他	37	16	20	合計	1,508	797	711
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																								
車両 運搬具	214	108	106																																																																								
工具器具 備品	1,284	697	587																																																																								
その他	36	21	14																																																																								
合計	1,535	827	708																																																																								
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																								
車両 運搬具	219	98	121																																																																								
工具器具 備品	1,392	764	627																																																																								
その他	37	11	26																																																																								
合計	1,649	874	775																																																																								
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																								
車両 運搬具	208	105	103																																																																								
工具器具 備品	1,262	674	587																																																																								
その他	37	16	20																																																																								
合計	1,508	797	711																																																																								
<p>2. 未経過リース料 中間期末(期末) 残高相当額</p>	<table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年 内</td> <td style="width: 10%;">344</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年 超</td> <td>388</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>732</td> <td></td> </tr> </table>	1年 内	344	百万円	1年 超	388		合 計	732		<table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年 内</td> <td style="width: 10%;">365</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年 超</td> <td>434</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>800</td> <td></td> </tr> </table>	1年 内	365	百万円	1年 超	434		合 計	800		<table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年 内</td> <td style="width: 10%;">343</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年 超</td> <td>392</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>735</td> <td></td> </tr> </table>	1年 内	343	百万円	1年 超	392		合 計	735																																														
1年 内	344	百万円																																																																									
1年 超	388																																																																										
合 計	732																																																																										
1年 内	365	百万円																																																																									
1年 超	434																																																																										
合 計	800																																																																										
1年 内	343	百万円																																																																									
1年 超	392																																																																										
合 計	735																																																																										
<p>3. 支払リース料、減価 償却費相当額及び 支払利息相当額</p>	<table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;">214</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	214	百万円	減価償却費相当額	200		支払利息相当額	13		<table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;">247</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>230</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	247	百万円	減価償却費相当額	230		支払利息相当額	15		<table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;">442</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>412</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	442	百万円	減価償却費相当額	412		支払利息相当額	29																																														
支払リース料	214	百万円																																																																									
減価償却費相当額	200																																																																										
支払利息相当額	13																																																																										
支払リース料	247	百万円																																																																									
減価償却費相当額	230																																																																										
支払利息相当額	15																																																																										
支払リース料	442	百万円																																																																									
減価償却費相当額	412																																																																										
支払利息相当額	29																																																																										
<p>4. 減価償却費相当額 の算定方法</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								
<p>5. 利息相当額の算定 方法</p>	<p>リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息 法によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								

有 価 証 券

(当中間期) (平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	4,153	3,276	876
(2) 債券	4,210	4,059	151
(3) その他	2,645	2,065	579
合 計	11,009	9,401	1,607

(注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は43百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 286百万円
MMF等の短期公社債投資信託 10,876百万円

(前中間期) (平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	3,661	3,654	6
(2) 債券	6,815	6,398	417
(3) その他	2,621	2,021	599
合 計	13,098	12,075	1,023

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 547百万円

(前期) (平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	4,056	3,708	347
(2) 債券	3,930	3,783	146
(3) その他	2,599	2,122	477
合 計	10,586	9,614	971

(注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は301百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 361百万円
MMF 6,165百万円
中期国債ファンド 1,343百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間期末 (平成13年9月30日)			前中間期末 (平成12年9月30日)			前期末 (平成13年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	700	26	26	-	-	-	700	21	21
債券	オプション取引 米ドル建為替連動債	-	-	-	922	972	49	-	-	-
	株式轉換条項付社債	-	-	-	288	229	59	-	-	-
	日経平均株価連動債	-	-	-	300	296	3	-	-	-
合 計		700	26	26	1,510	1,498	12	700	21	21

5. 受注状況

(単位:百万円)

期別 項目		当 中 間 期 (平成13年 9月中間期)		前 中 間 期 (平成12年 9月中間期)		前 期 (平成13年 3月期)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受 注 高			%		%		%
	国内建設コンサルタント事業	13,072	46.4	14,533	45.8	30,432	47.2
	国際建設コンサルタント事業	8,140	28.9	8,832	27.8	17,299	26.8
	電力機器・装置事業	4,870	17.3	5,745	18.1	11,702	18.1
	電力等工事事業	1,794	6.4	2,302	7.3	4,489	7.0
	その他の事業	310	1.0	304	1.0	583	0.9
	合 計	28,188	100.0	31,717	100.0	64,507	100.0
(うち海外事業)	(8,027)	(28.5)	(9,038)	(28.5)	(17,267)	(26.8)	
受 注 残 高	国内建設コンサルタント事業	17,615	33.1	18,213	31.9	9,903	23.0
	国際建設コンサルタント事業	29,610	55.5	29,425	51.6	27,358	63.7
	電力機器・装置事業	2,957	5.6	4,544	8.0	1,817	4.2
	電力等工事事業	3,038	5.7	4,828	8.5	3,886	9.0
	その他の事業	44	0.1	69	0.1	13	0.0
	合 計	53,266	100.0	57,080	100.0	42,979	100.0
	(うち海外事業)	(29,599)	(55.6)	(29,455)	(51.6)	(27,356)	(63.6)